

1. 国民健康保険の現状について

国民健康保険は、市町村が「保険者」となり運営されてきましたが、平成30年4月より愛知県が「保険者」となり、財政を管理し、運営はそのまま市町村が行い、統括・監督することとなりました。財政については、愛知県が国保の事業に必要な費用を市町村ごとに事業費納付金として請求をし、市町村は、国保加入者から保険料(税)を集め、事業費納付金を支払うこととなります。そして愛知県は、市町村に医療費等、必要な費用を交付金として支払います。市町村は事業費納付金を支払うため、愛知県から提示される標準保険税率を参考にし、必要な額を確保するための税率を決めなければなりません。しかし、愛知県が提示する標準保険税率をそのまま本市の税率に適用すれば、税額が急激に上がることとなり、加入者に急激な負担を強いることとなります。そのため本市では平成30年度から令和5年度の6ヶ年をかけ、毎年税率を改正し、少しずつ標準保険税率に近づけて行くことを国保運営協議会にて決定しております。

2. 本市税率と標準税率との差分解消の計画について

対象年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年数	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
標準税率と差分	1/6	1/5	1/4	1/3	1/2	1/1(差分なし)

3. 税率改正の考え方

令和1年度(2年目)	(1) 平成30年度 清須市税率			(2) 県提示標準税率			(3) 県提示標準税率との差【(3)=(2)-(1)】			(4) 県提示標準税率との差の1/5【(3)/5】			(5) 令和1年度税率相当【(5)=(1)+(4)】		
	医療分	支援金分	介護分	医療分	支援金分	介護分	医療分	支援金分	介護分	医療分	支援金分	介護分	医療分	支援金分	介護分
所得割	5.28%	1.31%	1.25%	7.12%	2.39%	1.93%	1.84%	1.08%	0.68%	0.36%	0.21%	0.13%	5.64%	1.52%	1.38%
均等割	17,800円	6,600円	7,000円	28,893円	9,620円	10,054円	11,093円	3,020円	3,054円	2,219円	604円	611円	20,100円	7,300円	7,700円
平等割	18,200円	6,200円	5,400円	20,517円	6,831円	4,774円	2,317円	631円	-626円	463円	126円	-125円	18,700円	6,400円	5,300円
資産割	22.50%	8.33%	4.41%	—	—	—	22.50%	3.00%	4.41%	4.50%	0.60%	0.88%	18.00%	6.66%	3.52%

賦課限度額 (単位:円)

医療分	支援金分	介護分	計
610,000	190,000	160,000	960,000

※標準税率は、当初から資産割を含まず3方式にて算出

令和2年度(3年目)	① 令和1年度 清須市税率			② 県提示標準税率			③ 県提示標準税率との差【(3)=(2)-(1)】			④ 県提示標準税率との差の1/4【(3)/4】			⑤ 令和2年度(仮)税率相当【(5)=(1)+(4)】		
	医療分	支援金分	介護分	医療分	支援金分	介護分	医療分	支援金分	介護分	医療分	支援金分	介護分	医療分	支援金分	介護分
所得割	5.64%	1.52%	1.38%	7.12%	2.39%	1.93%	1.48%	0.87%	0.55%	0.37%	0.22%	0.14%	6.01%	1.74%	1.52%
均等割	20,100円	7,300円	7,700円	28,893円	9,620円	10,054円	8,793円	2,320円	2,354円	2,198円	580円	589円	22,300円	7,900円	8,300円
平等割	18,700円	6,400円	5,300円	20,517円	6,831円	4,774円	1,817円	431円	-526円	454円	108円	-132円	19,200円	6,500円	5,200円
資産割	18.00%	6.66%	3.52%	—	—	—	18.00%	6.66%	3.52%	4.50%	1.67%	0.88%	13.50%	5.00%	2.64%

賦課限度額 (単位:円)

医療分	支援金分	介護分	計
630,000	190,000	160,000	980,000

4. 各年度税率計算による保険税の比較について

賦課明細	1 県提示標準税率(令和1年度本計算時)				2 令和1年度税率相当				3 令和2年度(仮)税率相当			
	医療分	支援金分	介護分	合計	医療分	支援金分	介護分	合計	医療分	支援金分	介護分	合計
所得割額 ①	771,553,418円	258,988,520円	89,183,720円	1,119,725,658円	611,827,997円	164,887,622円	63,871,011円	840,586,630円	651,965,811円	188,753,359円	70,350,825円	911,069,995円
均等割額 ②	390,691,146円	130,081,640円	45,062,028円	565,834,814円	271,792,200円	98,710,600円	34,511,400円	405,014,200円	301,540,600円	106,823,800円	37,200,600円	445,565,000円
平等割額 ③	165,095,580円	54,967,819円	17,902,500円	237,965,899円	150,474,225円	51,499,200円	19,875,000円	221,848,425円	154,497,600円	52,303,875円	19,500,000円	226,301,475円
資産割額 ④	0円	0円	0円	0円	111,004,507円	41,069,794円	6,556,156円	158,630,457円	83,252,552円	30,833,692円	4,916,952円	119,003,196円
算定額(①+②+③+④) ⑤	1,327,340,144円	444,037,979円	152,148,248円	1,923,526,371円	1,145,098,929円	356,167,216円	124,813,567円	1,626,079,712円	1,191,256,563円	378,714,726円	131,968,377円	1,701,939,666円
均等割軽減額 ⑥	83,663,970円	27,855,672円	8,829,662円	120,349,304円	58,456,830円	21,230,590円	6,806,800円	86,494,220円	64,855,090円	22,975,570円	7,337,200円	95,167,860円
平等割軽減額 ⑦	38,068,827円	12,675,448円	3,715,338円	54,459,613円	34,836,256円	11,922,560円	4,151,490円	50,910,306円	35,767,680円	12,108,876円	4,073,160円	51,949,716円
限度超過額 ⑧	102,053,559円	37,159,000円	12,623,768円	151,836,327円	81,928,067円	21,696,384円	7,396,568円	111,021,019円	82,869,213円	24,980,016円	8,569,985円	116,419,214円
増減額 ⑨	-14,931,088円	-5,192,459円	-161,280円	-20,284,827円	-13,805,776円	-4,514,882円	-122,109円	-18,442,767円	-14,156,380円	-4,712,064円	-149,932円	-19,018,376円
調定額(⑤-⑥-⑦-⑧+⑨) ⑩	1,088,622,700円	361,155,400円	126,818,200円	1,576,596,300円	956,072,000円	296,802,800円	106,336,600円	1,359,211,400円	993,608,200円	313,938,200円	111,838,100円	1,419,384,500円

標準税率と各年度税率との差額	標準税率と令和1年度との差額【1-2】 A				標準税率と令和2年度との差額【1-3】 B				令和1年度と令和2年度との差額【2-3】 C			
	医療分	支援金分	介護分	合計	医療分	支援金分	介護分	合計	医療分	支援金分	介護分	合計
調定額 ⑩	-132,550,700円	-64,352,600円	-20,481,600円	-217,384,900円	-95,014,500円	-47,217,200円	-14,980,100円	-157,211,800円	37,536,200円	17,135,400円	5,501,500円	60,173,100円

世帯数	被保険者数	県標準収納率	令和2年度目標収納率
8,457世帯	13,522人	94.14%	94.14%

(1) 県提示標準税率(令和1年度本計算時) A						(2) 令和1年度税率相当 B						(3) 令和2年度(仮)税率相当 C					
調定額			収納額			調定額			収納額			調定額			収納額		
調定額総計 A	1世帯あたり	1人あたり	収納額見込総計 A	1世帯あたり	1人あたり	調定額総計 B	1世帯あたり	1人あたり	収納額見込総計 B	1世帯あたり	1人あたり	調定額総計 C	1世帯あたり	1人あたり	収納額見込総計 C	1世帯あたり	1人あたり
1,576,596,300円	186,425円	116,595円	1,484,207,757円	175,501円	109,762円	1,359,211,400円	160,720円	100,519円	1,279,561,612円	151,302円	94,628円	1,419,384,500円	167,835円	104,969円	1,336,208,568円	158,000円	98,817円
標準税率との差額(①-②、①-③)						-217,384,900円	25,705円	16,076円	-204,646,145円	-24,198円	-15,134円	-157,211,800円	-18,590円	-11,626円	-147,999,189円	-17,500円	-10,945円
令和1年度-令和2年度 差額(C-B)												60,173,100円	7,115円	4,450円	56,646,956円	6,698円	4,450円

標準税率差額による収納見込額が一般会計からの繰入金

## ○モデルケースにおける保険税額

(1) 県が示す標準税率	国保税率			7割軽減世帯	7割軽減世帯	5割軽減世帯	2割軽減世帯	軽減なし世帯	軽減なし世帯
	医療	支援	介護 (40~64歳)	高齢世帯 70歳夫婦 年金収入80万円(所得割額なし) 固定資産 なし (介護資格2名ともなし)	64歳1人世帯 年金収入80万円(所得割額なし) 固定資産 なし 介護資格あり	2人世帯 所得割対象額 809,820円 固定資産 15,000円 介護資格1名(所得なし)	4人世帯 所得割対象額 1,711,404円 固定資産額 100,000円 介護2名(所得あり)	2人世帯 所得割対象額 1,278,456円 固定資産額 なし 介護なし	2人世帯 所得割対象額 1,278,456円 固定資産額 100,000円 介護あり
所得割(所得に応じて) ①	7.12%	2.39%	1.93%	0円	0円	77,014円	81,875円	121,581円	121,581円
均等割(被保険者1人あたり) ②	28,893円	9,620円	10,054円	23,108円	14,570円	43,540円	139,328円	77,026円	97,134円
平等割(1世帯あたり) ③	20,517円	6,831円	4,774円	8,204円	9,637円	16,061円	25,698円	27,348円	32,122円
資産割(固定資産税に応じて) ④	—	—	—	0円	0円	0円	0円	0円	0円
年税計 ①+②+③+④=⑤	(10円未満切捨て)			31,312円	24,207円	136,615円	246,901円	225,955円	250,837円
月額(年税額⑤÷12=(A))	(10円未満切捨て)			31,300円	24,200円	136,600円	246,900円	225,900円	250,800円
月額(年税額⑤÷12=(A))	(10円未満切捨て)			2,608円	2,017円	11,383円	20,575円	18,825円	20,900円

(2) 令和1年度 税率	国保税率			7割軽減世帯	7割軽減世帯	5割軽減世帯	2割軽減世帯	軽減なし世帯	軽減なし世帯
	医療	支援	介護 (40~64歳)	高齢世帯 70歳夫婦 年金収入80万円(所得割額なし) 固定資産 なし (介護資格2名ともなし)	64歳1人世帯 年金収入80万円(所得割額なし) 固定資産 なし 介護資格あり	2人世帯 所得割対象額 809,820円 固定資産 15,000円 介護資格1名(所得なし)	4人世帯 所得割対象額 1,711,404円 固定資産額 100,000円 介護2名(所得あり)	2人世帯 所得割対象額 1,278,456円 固定資産額 なし 介護なし	2人世帯 所得割対象額 1,278,456円 固定資産額 100,000円 介護あり
所得割(所得に応じて) ⑥	5.64%	1.52%	1.38%	0円	0円	57,983円	64,983円	91,537円	109,180円
均等割(被保険者1人あたり) ⑦	20,100円	7,300円	7,700円	16,440円	10,530円	31,250円	100,000円	54,800円	70,200円
平等割(1世帯あたり) ⑧	18,700円	6,400円	5,300円	7,530円	9,120円	15,200円	24,320円	25,100円	7,530円
資産割(固定資産税に応じて) ⑨	18.00%	6.66%	3.52%	0円	0円	3,699円	0円	0円	28,180円
年税計 ⑥+⑦+⑧+⑨=⑩	(10円未満切捨て)			23,970円	19,650円	104,433円	189,303円	171,437円	186,910円
月額(年税額⑩÷12=(B))	(10円未満切捨て)			23,900円	19,600円	104,400円	189,300円	171,400円	186,900円
月額(年税額⑩÷12=(B))	(10円未満切捨て)			1,992円	1,633円	8,700円	15,775円	14,283円	15,575円

(3) 令和2年度税率(仮)	国保税率			7割軽減世帯	7割軽減世帯	5割軽減世帯	2割軽減世帯	軽減なし世帯	軽減なし世帯
	医療	支援	介護 (40~64歳)	高齢世帯 70歳夫婦 年金収入80万円(所得割額なし) 固定資産 なし (介護資格2名ともなし)	64歳1人世帯 年金収入80万円(所得割額なし) 固定資産 なし 介護資格あり	2人世帯 所得割対象額 809,820円 固定資産 15,000円 介護資格1名(所得なし)	4人世帯 所得割対象額 1,711,404円 固定資産額 100,000円 介護2名(所得あり)	2人世帯 所得割対象額 1,278,456円 固定資産額 なし 介護なし	2人世帯 所得割対象額 1,278,456円 固定資産額 100,000円 介護あり
所得割(所得に応じて) ⑪	6.01%	1.74%	1.52%	0円	0円	62,761円	70,537円	99,080円	118,513円
均等割(被保険者1人あたり) ⑫	22,300円	7,900円	8,300円	18,120円	11,550円	34,350円	109,920円	60,400円	77,000円
平等割(1世帯あたり) ⑬	19,200円	6,500円	5,200円	7,710円	9,270円	15,450円	24,720円	25,700円	7,710円
資産割(固定資産税に応じて) ⑭	13.50%	5.00%	2.64%	0円	0円	2,775円	0円	0円	21,140円
年税計 ⑪+⑫+⑬+⑭=⑮	(10円未満切捨て)			25,830円	20,820円	112,561円	205,177円	185,180円	203,223円
月額(年税⑮÷12=(C))	(10円未満切捨て)			25,800円	20,800円	112,300円	204,900円	184,900円	202,800円
月額(年税⑮÷12=(C))	(10円未満切捨て)			2,150円	1,733円	9,358円	17,075円	15,408円	16,900円
増加率(⑮÷⑩-1)	(10円未満切捨て)			7.95%	6.12%	7.57%	8.24%	7.88%	8.51%
年増加額 ⑮-⑩ a	(10円未満切捨て)			1,900円	1,200円	7,900円	15,600円	13,500円	15,900円
月増加額 C-B b	(10円未満切捨て)			158円	100円	658円	1,300円	1,125円	1,325円